

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月25日

【事業年度】 第38期(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンミート

【英訳名】 JAPAN MEAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 境 正博

【本店の所在の場所】 茨城県小美玉市小川956番地

【電話番号】 0299-58-2071 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 杉山 洋子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦3丁目15番9号 ジャパンミート芝浦ビル

【電話番号】 03-6453-6810

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 杉山 洋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期
決算年月		平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高	(百万円)	78,694	91,540	97,174
経常利益	(百万円)	2,481	3,556	4,289
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,339	1,854	2,557
包括利益	(百万円)	1,403	1,920	2,559
純資産額	(百万円)	10,958	12,857	19,486
総資産額	(百万円)	25,036	28,225	35,705
1株当たり純資産額	(円)	491.44	576.56	730.40
1株当たり 当期純利益金額	(円)	60.08	83.18	108.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.8	45.6	54.6
自己資本利益率	(%)	13.0	15.6	15.8
株価収益率	(倍)	-	-	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,819	3,450	5,313
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,052	1,714	4,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,310	549	2,050
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,993	6,183	8,767
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	723 〔2,117〕	790 〔2,175〕	830 〔2,251〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第36期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期及び第37期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第36期から第38期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

6. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

8. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

9. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (百万円)	31,774	37,008	42,331	52,425	56,969
経常利益 (百万円)	1,326	1,207	1,413	2,242	2,539
当期純利益 (百万円)	978	668	1,315	1,267	1,534
資本金 (百万円)	183	183	183	183	2,229
発行済株式総数 (株)	222,995	222,995	222,995	222,995	26,679,500
純資産額 (百万円)	6,169	6,825	8,181	9,493	15,103
総資産額 (百万円)	11,392	11,584	18,208	20,113	24,623
1株当たり純資産額 (円)	276.67	306.07	366.88	425.71	566.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	10 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.87	29.96	58.98	56.82	65.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	58.9	44.9	47.2	61.3
自己資本利益率 (%)	17.2	10.3	17.5	14.3	12.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	25.52
配当性向 (%)	2.3	3.3	1.7	1.8	15.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	327 〔614〕	316 〔616〕	440 〔913〕	472 〔956〕	488 〔1,028〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期から第37期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 第36期から第38期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第34期及び第35期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、監査を受けておりません。
5. 当社は平成28年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第36期における当期純利益の大幅な増加は、主として連結子会社である㈱黒田青果、㈱美惣及び㈱ジャパンミート北海道の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上によるものであります。
7. 第36期における総資産の大幅な増加は、主として連結子会社である㈱黒田青果、㈱美惣及び㈱ジャパンミート北海道の吸収合併に伴うものであります。
8. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
9. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
10. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、当社前取締役会長境博確（故人）が昭和20年に食肉の小売・卸売を目的として茨城県行方郡北浦町（現 茨城県行方市）に、丸八肉店を個人創業したことに始まります。創業当時は、近隣の食肉小売店等への卸売を主要な業務としておりましたが、昭和39年に株式会社霞ストアー（現 株式会社カスミ）との取引開始以降、同社の精肉部門の位置づけで業績も急伸し、昭和50年12月に茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）にカスミ畜産株式会社を設立し、個人事業を法人事業に変更いたしました。そして、昭和53年8月に卸売店舗を出店するにあたり、株式会社霞ストアーとの混同を避けるため、昭和53年8月8日、茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）に当社を設立するに至りました。

当社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年8月	食肉卸売を目的として茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）に当社を設立
昭和53年8月	水戸地区での食肉卸売拠点として水戸店（茨城県水戸市）を開設
昭和58年10月	長崎屋勝田店（茨城県ひたちなか市）内に小売店第1号となる勝田店を開設（ひたちなか店開設に伴い平成10年1月閉店）
昭和59年12月	惣菜製造販売を目的に茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）に株式会社ジャパンデリカを設立
平成5年4月	ジョイフル本田守谷店（茨城県守谷市）内に、ホームセンター1号店である守谷店を開設
平成6年10月	当社初の単独店である「バリュー見和店（茨城県水戸市）を開設
平成9年9月	茨城県水戸市に株式会社カスミ畜産（現 ジャパンミート株式会社）を設立
平成9年11月	株式会社ジャパンデリカの事業目的を外食事業に業態転換し、「焼肉や漫遊亭」1号店の水戸50号店（茨城県水戸市）を開設
平成12年4月	株式会社カスミ畜産（現 ジャパンミート株式会社）がジョイフル本田新田店に隣接するショッピングモール（ニコモール）内に新田店（群馬県太田市）を開設
平成13年4月	カスミ畜産株式会社を吸収合併
平成13年10月	加工物流センターにて ISO9001 を取得
平成15年5月	株式会社黒田青果（本社 茨城県水戸市）を完全子会社とし、青果部門をグループ化すると共に、「パワーマーケット」の運営を開始
平成15年7月	株式会社ジャパンデリカが、新業態1号店「とんかつや漫遊亭」石岡東光台店（茨城県石岡市）を開設
平成15年11月	当社及びジャパンミート株式会社にて ISO9001 を取得
平成16年12月	株式会社兼高（本社 茨城県水戸市）を完全子会社とし、鮮魚部門をグループ化
平成17年9月	株式会社ジャパンミート北海道（本社 茨城県小美玉市）を設立
平成18年6月	株式会社黒田青果及び株式会社兼高にて ISO9001 を取得
平成18年10月	株式会社そうざい男しゃく（本社 茨城県常陸大宮市）を完全子会社とし、惣菜部門をグループ化
平成20年4月	株式会社黒田青果を会社分割し、存続会社を株式会社黒田青果、惣菜部門を株式会社美惣（旧株式会社そうざい男しゃく）に吸収合併
平成22年8月	株式会社黒田青果を会社分割し、存続会社を株式会社パワーマーケット（本社 茨城県水戸市）、新設会社を株式会社黒田青果（本社 茨城県ひたちなか市）とする
平成24年5月	株式会社兼高を吸収合併
平成25年9月	株式会社花正（本社 東京都港区）を完全子会社とし、「肉のハナマサ」の運営を開始
平成26年3月	株式会社黒田青果、株式会社美惣（本社 茨城県水戸市）及び株式会社ジャパンミート北海道を吸収合併
平成26年6月	有限会社霞南フードサービス（本社 茨城県土浦市）を完全子会社化
平成26年8月	有限会社霞南フードサービスを吸収合併
平成28年4月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成28年6月	東京本部（東京都港区）を開設
平成28年7月	新加工物流センター（茨城県東茨城郡）を開設

（注）1．「」内は店舗業態名であります。

2． ISO9001 とは、製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する国際規格です。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社(株式会社花正、株式会社パワーマーケット、ジャパンミート株式会社及び株式会社ジャパンドリカ)の計5社で構成されており、スーパーマーケット事業及びその他の事業を行っております。

当社グループは、茨城県を中心に関東近郊においてスーパーマーケット事業等を展開しておりましたが、平成25年9月に、東京23区内を中心に業務用スーパーマーケットを展開する株式会社花正の株式を取得し、子会社として傘下に収めたことにより、関東圏において、都心部から郊外に跨る店舗網を有することとなっております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) スーパーマーケット事業

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店として創業した当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門であった各子会社を合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内ではそれぞれの専門性を活かし、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を構築しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品のアピールをすることで購買意欲を高める「異常値販売(単品大量販売)」を定期的を実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減する等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、当社の加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図っております。

大型商業施設内店舗「ジャパンミート『生鮮館』」

商圏が広く、集客力のあるホームセンター「ジョイフル本田」及び「ジョイフルエーカー」等の大型商業施設内において、精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調した、総合的な大型食品スーパーマーケットを展開しております。「ジャパンミート『生鮮館』」では、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開し、ファミリー層を中心に楽しく買い物出来る売場の構築に努めております。

運営している関係会社：当社、ジャパンミート株式会社 平成28年7月末現在の店舗数：13店舗

関東圏単独店舗「ジャパンミート『卸売市場』」

関東近郊において、「ジャパンミート『卸売市場』」の名称により、ロードサイドにおいて単独でスーパーマーケットを展開しております。「卸売市場」は「生鮮館」を小型化した店舗ではありますが、売場毎の専門性を強調した店舗の特色を生かし、品揃えや商品力において、他社のロードサイド店舗との差別化に努めております。

運営している関係会社：当社 平成28年7月末現在の店舗数：8店舗

株式会社パワーマーケットが運営する単独店舗「パワーマーケット」

「パワーマーケット」は、平成15年5月に子会社化した旧株式会社黒田青果が茨城県と栃木県において運営していたスーパーマーケットであり、現在は株式会社パワーマーケットに商号変更し、当社グループの店舗として事業展開しております。「パワーマーケット」の売場も、「生鮮館」同様に売場毎の専門性を強調した体制で運営されております。

運営している関係会社：株式会社パワーマーケット 平成28年7月末現在の店舗数：5店舗

株式会社花正が運営する「肉のハナマサ」

「肉のハナマサ」は東京都内、特に駅周辺の飲食店が密集するエリアを中心に「業務用スーパー」「プロの為の店」というキャッチコピーを掲げて展開する食品スーパーマーケットであります。飲食店事業者等の所謂「プロ」が日々の仕入先として利用できるよう、商品を大容量で販売すると共に、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、コンビニエンスストアや一般的なスーパーマーケットと差別化された「ホールセールストア」を目指しております。

品揃えの面では、国内に留まらず海外からも広く商品を調達するとともに、プライベートブランド商品「プロ仕様」の開発・展開をすることで、飲食店事業者と一般顧客いずれのニーズも満たす商品の提供に努めております。

更に、東京23区の主要なエリアにおいては宅配サービスを展開しており、電話・FAX等の容易な注文手段により飲食店や一般顧客の自宅、行楽シーズンのバーベキュー場等、店舗外にも広く商品を配達することで顧客の利便性を追求した販売網の構築に努めております。

「肉のハナマサ」を運営する株式会社花正は、平成20年2月に株式会社ハナマサの子会社として設立されました。

運営している関係会社：株式会社花正

平成28年7月末現在の店舗数：49店舗

その他

精肉及び青果専門店を他社が運営するスーパーマーケットにテナントとして出店しております。

運営している関係会社：当社

平成28年7月末現在の店舗数：1店舗

(2) その他

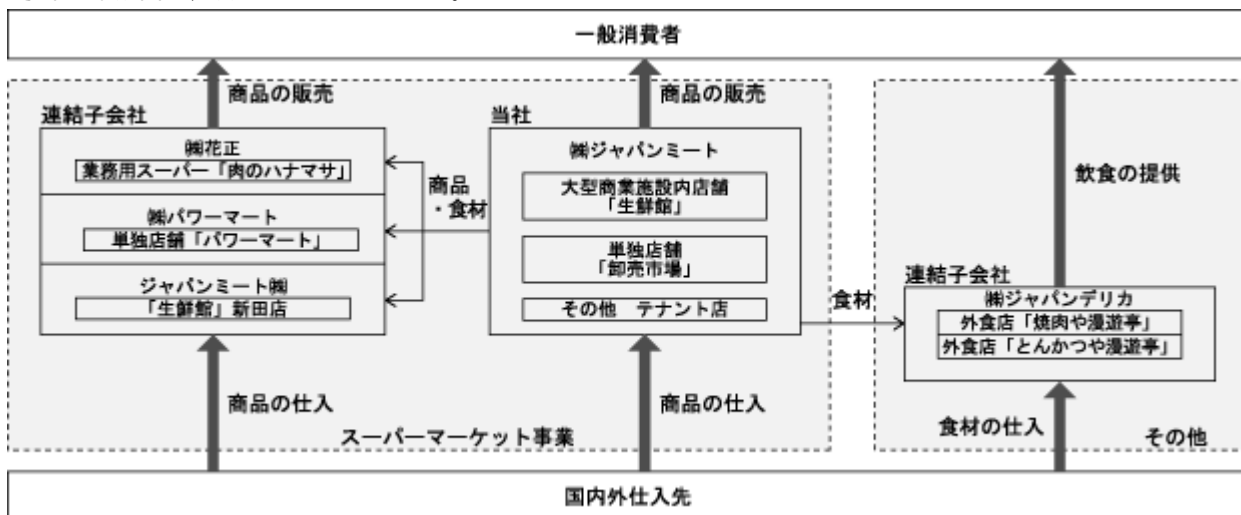
連結子会社である株式会社ジャパンデリカにおいて、外食店舗の運営（外食事業）を行っております。

外食事業では主に関東郊外において、「焼肉や漫遊亭」13店舗、「漫遊カルピ」1店舗、「とんかつや漫遊亭」1店舗、計15店舗の運営を行い、一般顧客に当社グループの強みである精肉の専門ノウハウを活かした商品やサービス事業を提供しております。当社グループの精肉調達力を生かした食材提供が可能であるため、低価格・高品質なサービス提供が可能となっております。

運営している関係会社：株式会社ジャパンデリカ

平成28年7月末現在の店舗数：15店舗

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社花正 (注)2, 4	東京都港区	95	スーパー マーケット事業	100.0	当社から商品の仕入 取引があります。 経営指導・事務代行 等に対する経営指導 料、不動産賃借料を 受け取っております。 役員の兼任 6名
株式会社パワーmarkt	茨城県水戸市	49	スーパー マーケット事業	100.0	当社から商品の仕入 取引があります。 経営指導・事務代行 等に対する経営指導 料、不動産賃借料を 受け取っております。 当社から地代家賃の 支払いがあります。 役員の兼任 4名
ジャパンミート株式会 社	茨城県水戸市	10	スーパー マーケット事業	100.0	当社から商品の仕入 取引があります。 経営指導・事務代行 等に対する経営指導 料を受け取っており ます。 役員の兼任 なし
株式会社ジャパンデリ カ	茨城県小美玉市	40	その他	100.0	当社から商品の仕入 取引があります。 経営指導・事務代行 等に対する経営指導 料を受け取っており ます。 役員の兼任 5名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社花正については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等

売上高	33,836	百万円
経常利益	1,612	百万円
当期純利益	1,070	百万円
純資産額	3,124	百万円
総資産額	8,721	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	806 (1,997)
その他	24 (254)
合計	830 (2,251)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへ の出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
488 (1,028)	36.2	5.8	4,088

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	488 (1,028)
合計	488 (1,028)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、株式会社パワーmarkt、ジャパンミート株式会社及び株式会社ジャパnder리카には労働組合はありません。

なお、株式会社花正にはUAゼンセン関東労組花正労働組合があり、平成28年7月31日現在の組合員数は1,502名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの取り組みの下、企業の収益が高水準で推移する中で、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続く一方、新興国・資源国経済の減速や、急速な円高の進行、消費を中心とした内需に力強さを欠くなど景気回復は一部に弱さを抱えており、消費者物価についても上昇テンポに鈍化がみられます。また、日本経済を取り巻く世界経済の先行きについては、英国の欧州連合（EU）離脱が国民投票によって支持されたことに伴い、為替レートは一時円高方向で推移し株価が下落するなど世界経済の先行き不透明感が更に高まっております。こうした金融資本市場の動きが今後も継続した場合、企業収益が下押しされ、企業・家計のマインドの悪化を通して消費や投資が抑制され、その影響がわが国にも及ぶ可能性がある懸念されます。

食品小売業界の経営を取り巻く環境は、業界・業態の垣根を越えた競争をはじめ、天候不順による原料相場の不安定化、建築・資材コストの高騰、生産年齢人口の減少や雇用環境の変化に伴う人材採用難など、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、価値感がある商品展開をすすめ、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は97,174百万円と前連結会計年度と比べて5,634百万円（6.2%）の増収、営業利益は4,282百万円と前連結会計年度と比べて806百万円（23.2%）の増益、経常利益は4,289百万円と前連結会計年度と比べて732百万円（20.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,557百万円と前連結会計年度と比べて704百万円（37.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、株式会社パワーマートが運営する単独店舗「パワーマート」に加え、平成26年7月期より当社グループに加わった株式会社花正が運営する業務用スーパー「肉のハナマサ」を展開しております。

いずれの店舗におきましても、来店される顧客が楽しんでお買い物ができる店づくりを目指し、当社グループの強みでもある精肉部門を中心とした生鮮各部門及び一般食品から惣菜にいたるまで、顧客のニーズに合った価値感のある商品展開をすすめ、より安心・安全な商品を提供できるよう、努めてまいりました。

また、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減する等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、当社の加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図ってまいりました。

これらの施策の結果、顧客数及び顧客当たりの買上点数の増加につながり、既存店売上高が増加いたしました。

設備投資としましては、「ジャパンミート卸売市場」では10月初旬に鳩ヶ谷店（埼玉県川口市）を開店いたしました。また建物の建て替えにより約2年間休店しておりました「肉のハナマサ」芝浦店（東京都港区）を7月初旬にリニューアルオープンしました。これにより当連結会計年度末時点における当社グループの店舗数は76店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は、95,461百万円と前連結会計年度と比べ5,600百万円（6.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、4,089百万円と前連結会計年度と比べ795百万円（24.2%）の増益となりました。

その他

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」等の外食事業を展開しております。当連結会計年度におきましても、得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度における新規出店といたしましては、「焼肉や漫遊亭」では7月初旬に筑西横島店（茨城県筑西市）を新設しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は2,260百万円と前連結会計年度と比べ66百万円（3.0%）の増収、営業利益は176百万円と前連結会計年度と比べ、9百万円（5.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2,584百万円増加し8,767百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度と比べ1,863百万円増加し5,313百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加1,144百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度と比べ3,063百万円減少し4,779百万円となりました。主な要因は、新加工物流センター建設や東京本部ビル建設等有形固定資産の取得による支出4,371百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、前連結年度と比べ2,600百万円増加し2,050百万円あります。主な要因は、株式の発行による収入4,092百万円、長期借入れによる収入1,770百万円の増加及び長期借入金の返済による支出3,315百万円の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	68,654	106.9
その他	801	105.3
合計	69,455	106.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	94,914	106.2
その他	2,260	103.0
合計	97,174	106.2

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、スーパーマーケット業界の事業環境は、消費環境の変化や業態の壁を超えた競争が激化しており、大手から中小まで生き残りをかけた淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。

当社グループでは、このような事業環境の下、企業規模拡大と収益力強化の機会と捉え、効率的な経営体制と内部管理制度を整備し、「お客様第一主義」の顧客指向を促進し、一層の企業価値向上を目指してまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題は以下の通りであります。

(1) 食の安全性の確保

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社グループは、従来から安心・安全な商品の提供を追求しており、BSEや鳥インフルエンザ問題が発生した際にも、精肉売場の縮小をすることなく、食品として精肉の安全面をアピールしながら事業展開を行ってまいりました。

当社グループでは、「生鮮館」「卸売市場」の全店(大曲店を除く)と「パワーマート」全店、加工物流センターにおいて、ISO9001(品質マネジメントシステム)を認証取得しております。これは、顧客に常に高鮮度・高品質で安全な商品を提供すること、満足できる商品・売場サービスを提供することを追求した結果、取得が必要と判断したものであります。今後も、当社グループ全店舗ベースでの品質向上に取り組んでまいります。

また、安心・安全な商品を安定的に仕入れるため、食材の仕入先とは、長い取引による信頼関係を構築することに努めております。短期的な仕入価格の引下げ等に左右されることなく、信頼できる仕入先とのみ取引を行うため、当社グループでは産地や出処等が不明な商品が店頭に並べられることはありません。今後も顧客が安心して食材を購入できる売場づくりに努めてまいります。

(2) 店舗における競争力強化

当社グループは、「お客様第一主義」を掲げる観点から、顧客が来店する店舗について、以下の取り組みを推進し、競合他社に対する優位性を確立してまいります。

来店顧客数の増加と顧客単価の拡大

顧客ニーズを満たした商品の継続的な投入とお客様に満足していただける価格で購買意欲を高める商品の単品大量販売の定期的な実施等に取り組み、計画的な販売促進や広告宣伝の実施により、一層の来店客数拡大と顧客当たりの点数増加による顧客単価の拡大を図ってまいります。

また、成長戦略として、東京23区内とその郊外を中心に、新規出店を積極的に進めると共に、M&Aによる店舗網の拡大も検討してまいります。

店舗運営の効率化向上

店舗内の作業見直しや、オペレーションを省力化するためのシステムの整備等により、一層の効率化を推進してまいります。

(3) 人材育成

当社グループでは経営方針の一つに「人材育成」を掲げており、真のプロフェッショナルを育成していくことは当社グループの使命の一つであると考えております。当社グループにおける人事政策は、「優秀な人材の確保と、能力開発・育成を図ることが企業の発展と成長の根源である」との考えから、適材適所、公平な能力評価そして働き甲斐、生き甲斐、活気のある職場作りに重点をおいております。

当社グループでは、今後も積極的な新規出店を行うこととしており、店舗展開に必要な人材の確保に引き続き努めてまいります。

(4) 備蓄・加工体制の強化

当社グループでは、単品の大量販売を各店舗で定期的実施しております。単品を大量に仕入れることにより、商品単価の低下が図られ、顧客に安価な商品を提供することが可能になるものと考えております。当社の加工物流センターは、冷凍・冷蔵機能を備えた商品を大量に備蓄できるキャパシティがあり、単品の大量販売ができる体制を支えています。

当社の加工物流センターは、倉庫機能に加え、精肉原料から商品に加工・製造する機能を有しておりますが、店舗にも商品を加工できる技術がある人材と設備を配置しており、売切れや欠品等の状況に迅速に対応し、販売機会ロスを防ぐことに努めております。

また、新加工物流センターの稼働により、備蓄・加工体制が一層強化できるものと考えております。

(5) 店舗・本部の連携強化と効率化の推進

店舗や加工物流センターにおける従業員とパート・アルバイトの人員数や割合をコントロールし、人件費の適正化を図り、店舗における水道光熱費の抑制、環境面に配慮した包材やレジ袋等の使用、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費の適正化を進めてまいります。また、業務の効率化に係る店舗間の情報共有に努め、グループ全体で経費の適正化を図ってまいります。

(6) CSR（企業の社会的責任）を重視した経営

内部管理体制の一層の充実を図り、コンプライアンスの遵守とリスクマネジメントを強化し、正確かつ迅速な情報の開示と財務諸表等の適正開示に努めてまいります。

また、店舗と加工物流センターにおける品質管理体制の継続的な強化を図り、食の安全・安心を追求してまいります。

さらに、ISO9001（品質マネジメントシステム）による管理手法を遵守し、来店する顧客の信頼を継続的に得ることに努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものでありま
す。

(1) 経営環境に係るリスク

当社グループは、スーパーマーケット事業及び外食事業を展開していることから、景気や個人消費の低迷、競合
他社の進出等による競争激化等の要因により当初想定の実績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、
当社グループの実績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、本書提出日現在、株式会社ジョイフル本田及びその関連会社が開発運営するホームセン
ター敷地内に「ジャパンミート生鮮館」を13店舗出店しており、平成28年7月期における当社グループの売上高の
うち40%が同社のホームセンター内での店舗売上となっております。この為、出店しているホームセンターの集客
力や店舗政策の動向等により、当社グループの実績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規出店に係るリスク

当社グループは、新規出店に際しては出店計画に基づき、賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針として
おります。出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の商圈、競合店の状況等を調査し、店舗
業績並びに出店投資の回収を見積もったうえで出店の意思決定を行っております。このため、当社グループが計画
している出店時期に当社グループの出店条件に合致した物件を確保できない場合には、当社グループの実績に影響
を及ぼす可能性があります。

また、出店後の店舗の営業損益が計画通りに推移しない場合、以後の出店計画を見直す場合があるほか、当該店
舗出店時の投資金額の回収が長期化することとなった場合や、賃借先の経営状況により敷金・差入保証金の返還に
支障が生じる場合、当社グループの実績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性に係るリスク

当社グループは、生鮮食品、加工食品、日配品等、幅広い領域の食品を取り扱っております。当社グループは、
食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化
(トレーサビリティ)に努めております。しかしながら、万一不適切な食材の提供や異物の混入等の事件・事故等
の発生、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生等の不可抗力による商品供給の停止、また、調達した商品の有害物質・
放射能等による汚染の発覚等の事態が発生した場合、当社グループの実績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があ
ります。

(4) 雇用環境に係るリスク

当社グループの事業基盤として人材の確保が必要ですが、生産年齢人口の減少、雇用形態の変化等により、正社
員の採用及びパート労働者の採用が難しい状況にあります。こうした環境の中、当社グループは積極的に人材採用
を進めておりますが、人材の確保と育成が計画通り進捗しない場合、当社グループの実績に影響を与える可能性が
あります。

また、必要とする人員を確保するため、パート労働者の時間給単価が上昇した場合には、販売費及び一般管理費
が増加し、当社グループの実績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等に係るリスク

当社グループの事業は、「食品衛生法」、「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」、「不当景品類及び不当表示の規制に関する法律（景品表示法）」等の法的規制を受けております。当社グループは、法令遵守の徹底を最優先事項とし、規程やマニュアルの制定等の体制整備に努めております。しかしながら、これらの規制に違反する事態が生じ、行政処分等が科された場合、信用低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、消費税率の引き上げや軽減税率の採用等の税制改正、法的規制や法改正等により、個人消費への悪影響、事業活動の制限や負担が増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、平成28年10月より短時間労働者に対する社会保険料の負担範囲の拡大も予定されており、費用負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルに係るリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売等の多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しております。しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトやハードの欠陥、サイバー攻撃等が発生した場合、業務に支障を来し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故に係るリスク

当社グループは、食品スーパー及び外食店舗を中心に事業展開を行っており、店舗、加工物流センター等で自然災害・事故等が発生した場合、仕入・流通・販売活動が阻害され、事業継続に支障を来す可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、来店客や従業員が被害を受けた場合、建物等の固定資産やたな卸資産への被害があった場合には、営業停止に加え対策費用の支出等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店舗経費、資材価格等の上昇に係るリスク

当社グループにおいては、店舗施設の運営や商品集配のため、水道光熱費や運送費が継続的に発生しております。また、食品販売にあたっては、包装資材としてトレー、レジ袋、フィルム等の石油製品を大量に使用しております。したがって、原油価格の高騰等により電気料金や燃料費、並びにこれらの資材価格等が上昇した場合には、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ジャパンミート株式会社との合併

当社の連結子会社であるジャパンミート株式会社は、ジャパンミート生鮮館新田店を運営しておりましたが、スーパーマーケット事業及び関連する各テナントの事業を当社に集約することにより、間接業務の効率化を図ると共に、一層のガバナンスの強化を図るため、平成28年6月6日及び平成28年7月25日開催の取締役会において、ジャパンミート株式会社を吸収合併することを決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成28年9月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、ジャパンミート株式会社については会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の承認を得ずに行っております。

取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ジャパンミート

被結合企業の名称 ジャパンミート株式会社

事業の内容 スーパーマーケット事業及び各種テナントの運営

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

ジャパンミート株式会社を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

引継資産・負債の状況

当社は、平成28年7月31日現在のジャパンミート株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,516	流動負債	350
固定資産	237	固定負債	14
資産合計	1,753	負債合計	364

結合後企業の名称

株式会社ジャパンミート

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度と比べ、4,019百万円増加し、17,340百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。主な要因は、利益の計上及び期末日が休日であったことから資金決済が翌月に持ち越されたことを含む現金及び預金の増加3,018百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度と比べ、3,460百万円増加し、18,365百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。主な要因は、新加工物流センター及び東京本部の建設により、建物及び構築物の増加3,444百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度と比べ、2,543百万円増加し、12,518百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。主な要因は、期末日が休日であったことから資金決済が翌月に持ち越されたことを含む買掛金の増加2,105百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度と比べ、1,693百万円減少し、3,699百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少1,659百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べ6,629百万円増加し、19,486百万円（前連結会計年度比51.6%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,535百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ5,633百万円増加し、97,174百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。主な要因は、販売施策の寄与により既存店の売上高が好調に推移したことによるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度と比べ1,671百万円増加し、28,236百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度と比べ805百万円増加し、4,282百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。主な要因は、既存店の売上増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度と比べ732百万円増加し、4,289百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。主な要因は、営業利益の増加に伴うものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ702百万円増加し、2,557百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。主な要因は、経常利益の増加に伴うものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業のリスク」に記載の通り、経営環境、食品の安全性、法的規制等様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

そのため、当該リスクを低減すべく、食品市場の動向に留意しつつ、内部管理体制の強化及び優秀な人材を確保育成し、顧客のニーズを的確に捉え最適な商品を提供することに努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが今後、継続してよりよい商品を提供していくためには、経営陣が「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。それらの課題に対し常に最大限入手可能な情報に基づき、現在及び将来の事業環境を認識し最適並びに迅速な対応に努めていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規出店のため、積極的な設備投資を実施しております。また、店舗設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,674百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度の主な設備投資は、加工物流センターの新設2,680百万円、東京本部ビルの新設785百万円、新規店並びに改装等821百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社ジャパnder리카において新規出店等245百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (茨城県 小美玉市)	スーパーマ ケット事業	本社	448	25	287 (19,494.91) [7,935.09]	20	11	794	47 (19)
東京本部 (東京都 港区)	スーパーマ ケット事業	本部	1,096	41	1,379 (784.53)	-	24	2,541	41 (10)
加工物流 センター (茨城県 東茨城郡)	スーパーマ ケット事業	包装設備 物流設備	2,162	398	314 (18,299.09)	24	85	2,984	32 (137)
瑞穂店 ほか25店舗	スーパーマ ケット事業	店舗	1,265	82	28 (215.49) [16,028.54]	172	96	1,646	160 (354)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 本社及び店舗は建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は2,541百万円であります。
なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成28年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)花正	本社 (東京都 港区)	スーパー マ ケ ッ ト 事 業	本社	2	6	-	1	8	18	43 (12)
(株)花正	銀座店 他49店舗	スーパー マ ケ ッ ト 事 業	店舗	689	25	-	243	254	1,212	236 (846)
(株)パワ ー マ ー ト	岩瀬店 他4店舗	スーパー マ ケ ッ ト 事 業	店舗	92	6	51 (1,271.00) [10,593.89]	-	3	153	16 (57)
ジャパ ン ミ ー ト(株)	新田店 (群馬県 太田市)	スーパー マ ケ ッ ト 事 業	店舗	80	12	-	2	9	105	24 (50)
(株)ジャ パ ン デ リ カ	鹿嶋店 他13店舗	その他	店舗	576	5	20 (2,945.17) [16,357.68]	10	10	625	24 (254)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 本社及び店舗は建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は1,890百万円であります。
なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,679,500	26,679,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 の標準となる株式であります。
計	26,679,500	26,679,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月1日 (注)1	22,076,505	22,299,500		183		304
平成28年4月20日 (注)2	3,750,000	26,049,500	1,751	1,935	1,751	2,055
平成28年5月23日 (注)3	630,000	26,679,500	294	2,229	294	2,350

(注) 1 平成28年2月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,010円

引受価額 934.25円

資本組入額 467.125円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,010円

引受価額 934.25円

資本組入額 467.125円

割当先 みずほ証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	20	60	36	2	6,993	7,116	-
所有株式数 (単元)	-	6,570	2,176	12,466	17,573	101	227,901	266,787	800
所有株式数 の割合(%)	-	2.462	0.815	4.672	6.586	0.037	85.424	100.0	-

(注) ジャパンミート従業員持株会は、個人その他に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
境 正博	茨城県つくば市	5,525	20.71
境 弘治	茨城県小美玉市	3,811	14.29
境 和弘	茨城県土浦市	3,295	12.35
ジャパンミート従業員持株会	茨城県小美玉市小川956番地	1,389	5.21
藤原 ひろみ	茨城県行方市	1,066	4.00
境 和美	茨城県小美玉市	889	3.33
(株)ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	800	3.00
藤原 克朗	茨城県行方市	686	2.57
黒田 新一	茨城県笠間市	522	1.96
富田 勝彦	茨城県小美玉市	400	1.50
森 俊郎	茨城県取手市	400	1.50
計	-	18,786	70.41

(注) 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,678,700	266,787	単元株式数は100株であります。 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	26,679,500	-	-
総株主の議決権	-	266,787	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、平成28年9月26日開催の取締役会議にて中間配当の実施を決議いたしました。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の業容拡大の原資として、有効に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月24日 定時株主総会決議	266	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	-	-	-	-	1,690
最低(円)	-	-	-	-	995

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成28年4月21日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	-	-	1,210	1,388	1,454	1,690
最低(円)	-	-	995	1,062	1,079	1,263

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成28年4月21日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	境 正博	昭和50年9月16日	平成8年4月 ダイリキ(株)入社 平成11年11月 当社入社 平成16年8月 当社大曲店総括店長 平成17年2月 当社取締役 平成17年7月 当社取締役特販部長 平成18年7月 当社取締役食品部長 平成21年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成26年1月 (株)花正取締役（現任）	(注)3	5,525,200
代表取締役 副社長	管理 本部長	森 俊郎	昭和32年11月12日	昭和51年4月 (株)東京銀行（現 (株)三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年5月 当社入社 経営企画室長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長 平成13年7月 (株)ジャパンデリカ取締役（現任） 平成15年6月 (株)黒田青果（現 (株)パワーマーケット）取締役（現任） 平成18年7月 当社常務取締役 平成21年9月 当社代表取締役副社長管理本部長（現任） 平成25年9月 (株)花正代表取締役副社長（現任）	(注)3	400,000
取締役会長	-	境 弘治	昭和26年12月11日	昭和45年4月 家業（丸八肉店）に従事 昭和50年11月 カスミ畜産(株)（現 当社）専務取締役 昭和53年8月 当社設立、代表取締役 昭和60年3月 (株)ジャパンデリカ代表取締役 平成9年9月 (株)カスミ畜産（現 ジャパンミート(株)）取締役 平成20年11月 (株)ジャパンデリカ取締役（現任） 平成21年1月 (株)ジャパンミート北海道取締役 平成21年9月 当社取締役会長（現任） 平成25年9月 (株)花正取締役会長（現任） 平成25年10月 (株)パワーマーケット取締役（現任）	(注)3	3,811,300
取締役 副会長	精肉部管掌	境 和弘	昭和31年11月7日	昭和50年4月 家業（丸八肉店）に従事 昭和50年11月 カスミ畜産(株)（現 当社）取締役 精肉部管掌 昭和53年8月 当社専務取締役 昭和60年3月 (株)ジャパンデリカ取締役（現任） 平成9年9月 (株)カスミ畜産（現 ジャパンミート(株)）取締役 平成13年8月 当社取締役副社長 平成21年9月 当社取締役副会長（現任） 平成26年1月 (株)花正取締役（現任）	(注)3	3,295,400
常務取締役	加工物流 センター 管掌	藤原 克朗	昭和35年9月18日	昭和54年4月 国家公務員（労働事務官）採用 昭和58年4月 当社入社 平成元年10月 当社取締役 平成12年11月 (株)カスミ畜産（現 ジャパンミート(株)）監査役 平成20年9月 当社常務取締役加工物流センター部長 平成24年9月 当社常務取締役加工物流センター管掌（現任）	(注)3	686,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中島 勝利	昭和39年 8月 7日	昭和61年 4月 平成 9年 5月 平成14年 4月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成20年11月	(株)フロムイースト・インターナショナル入社 (株)ジャパンデリカ入社 同社統轄本部長 同社取締役統轄本部長 当社取締役(現任) (株)ジャパンデリカ代表取締役(現任)	(注) 3	106,100
取締役	-	黒田 賢一	昭和48年 3月13日	平成 3年 4月 平成 8年 4月 平成21年 1月 平成22年 8月 平成26年 3月	茨城県信用組合入社 (株)黒田青果(現 (株)パワーマート)入社 同社取締役商品本部食品部長 同社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	98,200
取締役	-	藤原 健一	昭和40年 6月13日	平成 8年 5月 平成18年 8月 平成20年 8月 平成23年 9月 平成25年 9月 平成26年 3月	(株)ハナマサ入社 同社取締役商品事業部長 (株)花正営業本部長 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	2,700
取締役	-	緑川 清春	昭和24年 5月11日	昭和49年 4月 平成 8年 6月 平成10年 9月 平成15年 5月 平成19年 3月 平成26年 5月 平成27年10月	(株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東銀リサーチインターナショナル 出向 (株)三菱東京UFJ銀行 帰任 審査第一部 綜通(株)入社 埼玉大学大学院経済科学研究科 経済科学専攻 博士後期課程修了 フェルムコンサルティング設立 代表(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	大瀧 敦子	昭和38年 8月18日	昭和63年 7月 平成 6年 4月 平成 6年 4月 平成16年 1月 平成21年 4月 平成24年 4月 平成28年 2月	等松・トウシュロス コンサルティング(株)入社 (現 アビームコンサルティング(株)) 弁護士登録 小野孝男法律事務所入所 (現 弁護士法人小野総合法律事務所) 石本哲敏法律事務所パートナー 弁護士として入所(現任) 明治大学法科大学院法務研究科特任准教授 明治大学法科大学院法務研究科特任教授 当社社外取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	村井 幸夫	昭和26年2月27日	昭和48年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年3月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)関西公務法人部長 平成15年1月 (株)プロフェッショナル・ネットワークス入社 取締役経営企画室長 平成26年3月 同社顧問 平成28年2月 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	富田 勝彦	昭和32年3月16日	昭和54年4月 (株)山新入社 平成6年4月 当社入社 平成11年9月 当社取締役店舗運営部長 平成13年7月 (株)ジャパンデリカ取締役 平成18年7月 当社常務取締役店舗運営部長 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)6	400,000
監査役	-	関 周行	昭和19年4月1日	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年7月 関・山形法律事務所開設 代表(現任) 平成9年4月 茨城県弁護士会会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会理事 平成9年4月 日本弁護士連合会理事 平成27年10月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
監査役	-	根本 佳典	昭和29年4月20日	平成4年4月 根本税務会計事務所勤務 平成10年6月 税理士登録 平成17年4月 (有)根本事務所代表取締役(現任) 平成27年10月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計						14,325,200

- (注) 1. 取締役 緑川清春及び大瀧敦子は、社外取締役であります。
2. 監査役 村井幸夫、関周行及び根本佳典は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年10月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成28年2月1日開催の臨時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最後のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成28年2月1日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役任期は、平成26年10月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役任期は、平成27年10月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
8. 代表取締役社長 境 正博は、取締役会長 境 弘治の長男であります。
9. 取締役副会長 境 和弘は、取締役会長 境 弘治の弟であります。
10. 常務取締役 藤原 克朗は、取締役会長 境 弘治の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b．監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名体制（うち社外監査役3名）であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社の取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

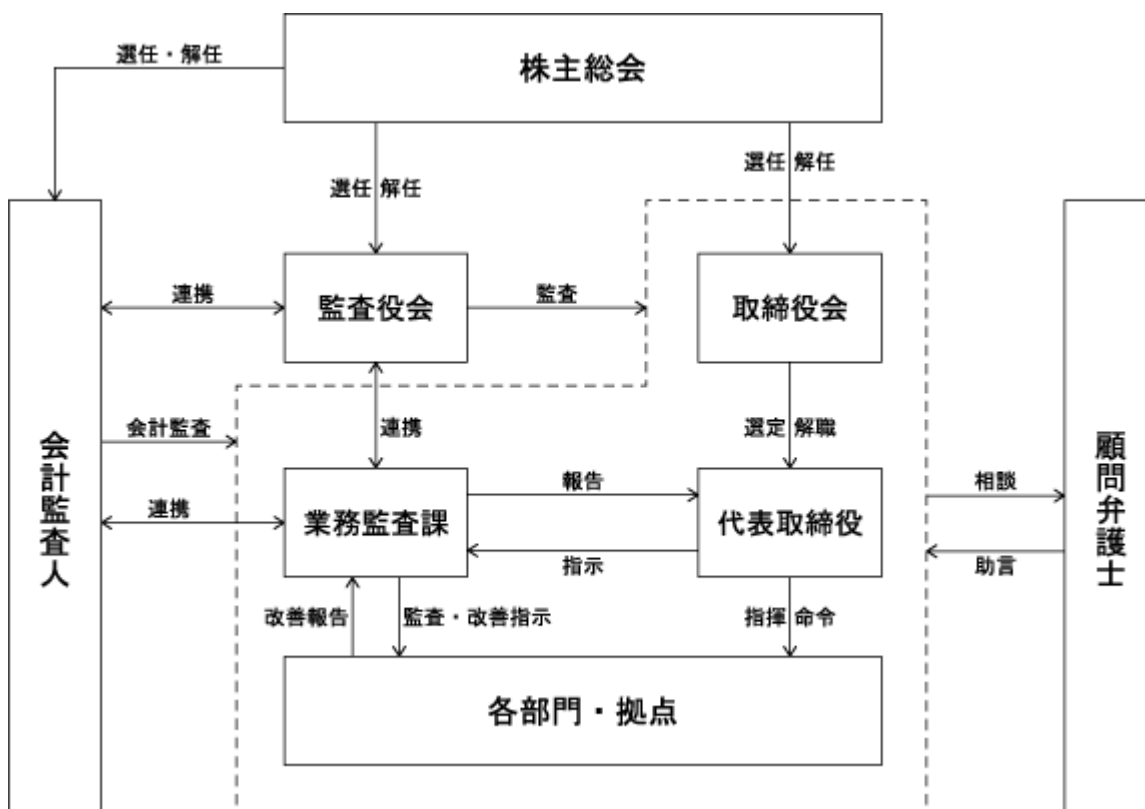
c．業務監査課

社長直属の内部監査担当組織として業務監査課を設置し、2名が担当しております。毎事業年度末までに社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し社長に報告いたします。業務監査課長は、社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載のうえ、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載のうえ、社長及び業務監査課長宛に提出する仕組みになっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速性を維持しながら、経営の公正性及び透明性の確保を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。外部の視点を生かして取締役の職務執行を監督するべく、社外取締役2名を選任し、また、社外監査役3名を含む4名の監査役による監査役会を設置しております。

社外取締役及び社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等ができる人材を選任し、経営活動が適正に遂行できる体制の整備に努めております。



八．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

a．当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社及びグループ会社の取締役及び使用人が、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス規程」及び「ジャパンミートグループ行動基準」を定めております。そして当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めます。

当社及びグループ会社では、コンプライアンスの推進のため、教育、研修を実施します。また、法令の施行、改定等を拾い出しコンプライアンス委員会において報告する事で、各部署への周知・徹底を図ります。

当社及びグループ会社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応します。

当社及びグループ会社の業務活動の改善提案及びコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のため、社外を含めた複数の通報相談窓口を設置した、通報者の保護を徹底します。

当社は、代表取締役社長直轄の業務監査課を設置し、定期的を実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、当社及びグループ会社の業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか調査します。さらに、当社及びグループ会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか確認することにより、当社及びグループ会社の財産の保全並びに経営効率の向上に努めます。

当社及びグループ会社は、金融商品取引法その他諸法令・諸基準に則り、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築します。

b．当社の取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や稟議書、取締役の職務執行に係る情報について、文書管理規程を定め保存、管理します。

c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係る社会情勢の変化、販売及び取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順等の様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。具体的にはコンプライアンス委員会の指示の下、個々のリスク毎に管理責任部署及び責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士等にも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制を整えます。

d. 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ会社は、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図ります。

当社の監査役は当社の取締役会に出席し、意見陳述及び取締役の業務執行に関する監査等を行います。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、管理については関係会社管理規程に基づき、事業の状況に関する定期的な報告を受けると共に、重要事項についての事前協議を行います。

子会社は、その事業の性質及び規模に応じて社内規程に従い、事業や投資に関するリスクを管理し、当社は関係会社管理規程に基づき、子会社管理担当部署が子会社からの報告の受領及び情報収集を行って当該子会社のリスク管理をします。

子会社の取締役会・経営会議に当社役員及び子会社管理担当者が出席し、管理監督を行います。

当社は、子会社を含めた中期経営計画を策定し、毎事業年度ごとの年度計画及び予算配分等を定めます。

子会社の適正な業務遂行を確認するために、当社の監査役による監査や当社内部監査部門による監査を定期的に行い、業務の適正を確保する体制を構築します。

f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役は、業務監査課及び会計監査人と必要に応じ意見・情報の交換を行うことができ、またその判断により職務遂行に必要な調査、情報収集等を実施可能な体制を構築します。

g. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の監査役が、その職務を補助すべき使用人に指示・命令した業務については、当社の取締役及び使用人は指揮命令の権限を有しません。

h. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務を補助する使用人は、その指示・命令に従い行動します。

当社の監査役は、業務監査課と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて代表取締役社長を通し、調査を求めるとします。

i. 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社の監査役は、当社及びグループ会社の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、当社及びグループ会社の取締役会への出席の他、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及びグループ会社の取締役及び使用人等から説明を求めることができることとします。

当社及びグループ会社の取締役及び使用人等は、重大なコンプライアンス違反や、信用失墜を引き起こし会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、或いは当社及びグループ会社の業務又は業務に影響を与える重要な事項を発見した際には、当社の監査役へ適時、適切な報告を行う体制を確保します。

通報相談窓口「ヘルプライン」の内部通報の運用状況やその内容について、担当部門は定期的に当社の監査役へ報告します。

- j. 当社の監査役へ前項の報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査役へ、前項の報告を行った当社及びグループ会社の取締役及び使用人等に対し、その報告の事をもって不利な取扱いをしません。
- k. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社の監査役職務に係る費用は、その監査計画に応じて予算化することで、その職務の円滑な執行を可能にします。
監査の為に必要な費用の前払又は償還は速やかに行います。
1. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査役会は、当社の会計監査人である監査法人から会計監査の監査計画及び監査結果について説明を受けるとともに、情報交換を行う等、連携を図り効果的な監査業務の遂行を図ります。
代表取締役と当社の監査役会は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととします。

二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、当社グループを取り巻く内外の経営環境等に起因し、不測の有形無形の損失を生み、当社グループの資本、事業機会、事業活動を毀損する可能性のあるリスクについて「リスク管理規程」を制定し、組織的かつ適切な予防策を講じることとしております。

リスク管理の所管は総務部とし、総務部は不正による重要な財務報告虚偽表示リスクを含め、リスクの特定、リスクの分析、リスクの対策策定、リスクの対策進捗確認、リスク評価結果の報告を行うこととしております。総務部はリスク評価結果報告を年1回以上取締役会に報告し、取締役会はリスクの再評価の指示、リスク対策の再設計若しくは強化の指示、識別したリスクに対する内部監査の指示等を行うこととしております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び社外監査役との間に、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に常勤監査役及び業務監査課がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に常勤監査役及び業務監査課がそれぞれ随時立会を実施しております。また、業務監査課からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。各部署及び各店舗に対し、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画室等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の大瀧敦子氏は、弁護士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社取締役会の監督機能強化に活かしていただけることができると判断して選任しております。また、同氏は石本哲敏法律事務所に所属しておりますが、同事務所と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の緑川清春氏は、経済学博士としての専門的知識、幅広い見識を有しております。同氏は、フェルムコンサルティング代表を兼任しておりますが、同社と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の村井幸夫氏は、大手金融機関において長期間の勤務実績と管理職としての経験があり、専門的知識、幅広い見識を有しております。同氏は常勤監査役であり、他社との兼任等はありません。

社外監査役の関周行氏は、弁護士としての専門的知識、幅広い見識を有しております。同氏は、関・山形法律事務所に所属しておりますが、同事務所と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の根本佳典氏は、税理士としての専門的知識、幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は有限会社根本事務所の代表取締役を兼任しておりますが、同事務所と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主との利益相反が生じるおそれのない、独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	292	292	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
境 正博	120	取締役	提出会社	120	-	-	-
		取締役	連結子会社	-	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成27年4月20日開催の臨時株主総会において年額350百万円以内としており、個々の報酬額については、取締役会で決定しております。また、監査役の報酬限度額は、平成27年10月23日開催の第37期定時株主総会において年額20百万円以内と決議しており、個々の報酬額については、監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 453百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジョイフル本田	148,544	378	協力関係維持強化のため
(株)スーパーバリュー	20,200	27	情報収集のため
ソフトバンクグループ(株)	900	6	情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	5	情報収集のため
野村ホールディングス(株)	5,000	4	情報収集のため
ソニー(株)	1,000	3	情報収集のため
(株)ユニカフェ	3,892	3	情報収集のため
(株)NTTデータ	500	2	情報収集のため
(株)NTTドコモ	1,000	2	情報収集のため
エスフーズ(株)	1,000	2	情報収集のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,000	1	情報収集のため

(注) 特定投資株式のユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないためすべて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジョイフル本田	149,044	385	協力関係維持強化のため
(株)スーパーバリュー	20,200	31	情報収集のため
ソフトバンクグループ(株)	900	5	情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,000	4	情報収集のため
(株)ユニカフェ	3,894	3	情報収集のため
ソニー(株)	1,000	3	情報収集のため
エスフーズ(株)	1,000	2	情報収集のため
(株)NTTドコモ	1,000	2	情報収集のため
(株)NTTデータ	500	2	情報収集のため
野村ホールディングス(株)	5,000	2	情報収集のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,000	0	情報収集のため

(注) 特定投資株式のソフトバンクグループ(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)ユニカフェ、ソニー(株)、エスフーズ(株)、(株)NTTドコモ、(株)NTTデータ、野村ホールディングス(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないためすべて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、井出正弘、石田義浩の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

継続監査年数については7年を超えていないため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	11	55	3
連結子会社	-	-	-	-
計	60	11	55	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告制度及び株式上場申請に関する助言指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株発行及び株式売出しに係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。さらに、同機構を含む各種団体及び監査法人等の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410	10,429
売掛金	738	969
たな卸資産	1 3,419	1 3,462
繰延税金資産	206	207
その他	1,544	2,271
流動資産合計	13,320	17,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,288	2 6,733
機械装置及び運搬具（純額）	208	683
工具、器具及び備品（純額）	328	511
土地	2 1,947	2 2,103
リース資産（純額）	607	539
建設仮勘定	442	67
有形固定資産合計	3 6,822	3 10,637
無形固定資産		
のれん	2,774	2,434
その他	181	166
無形固定資産合計	2,955	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	493	498
敷金及び保証金	4,154	4,044
繰延税金資産	219	217
その他	288	393
貸倒引当金	29	27
投資その他の資産合計	5,126	5,126
固定資産合計	14,904	18,365
資産合計	28,225	35,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,339	6,444
短期借入金	2 746	2 846
1年内返済予定の長期借入金	2 636	2 399
リース債務	200	195
未払金	1,636	2,389
未払法人税等	1,290	1,285
賞与引当金	265	279
その他	860	677
流動負債合計	9,975	12,518
固定負債		
長期借入金	2 4,134	2 2,475
リース債務	472	398
退職給付に係る負債	238	275
資産除去債務	413	418
その他	133	132
固定負債合計	5,393	3,699
負債合計	15,368	16,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	183	2,229
資本剰余金	304	2,350
利益剰余金	12,228	14,763
株主資本合計	12,715	19,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	149
退職給付に係る調整累計額	2	6
その他の包括利益累計額合計	141	143
純資産合計	12,857	19,486
負債純資産合計	28,225	35,705

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
売上高	91,540	97,174
売上原価	64,975	68,938
売上総利益	26,565	28,236
販売費及び一般管理費	¹ 23,088	¹ 23,954
営業利益	3,476	4,282
営業外収益		
受取ロイヤリティー	65	63
受取手数料	21	33
その他	39	37
営業外収益合計	126	134
営業外費用		
支払利息	31	30
上場関連費用	-	76
その他	16	20
営業外費用合計	47	127
経常利益	3,556	4,289
特別利益		
受取補償金	-	270
特別利益合計	-	270
特別損失		
減損損失	² 141	-
特別損失合計	141	-
税金等調整前当期純利益	3,414	4,559
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,996
法人税等調整額	95	5
法人税等合計	1,559	2,001
当期純利益	1,854	2,557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,854	2,557

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
当期純利益	1,854	2,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	6
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	65	2
包括利益	1,920	2,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920	2,559
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	304	10,395	10,882	75	-	75	10,958
当期変動額								
新株の発行				-				-
剰余金の配当			22	22				22
親会社株主に帰属する当期純利益			1,854	1,854				1,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					67	2	65	65
当期変動額合計	-	-	1,832	1,832	67	2	65	1,898
当期末残高	183	304	12,228	12,715	143	2	141	12,857

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	304	12,228	12,715	143	2	141	12,857
当期変動額								
新株の発行	2,046	2,046		4,092				4,092
剰余金の配当			22	22				22
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557	2,557				2,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					6	3	2	2
当期変動額合計	2,046	2,046	2,535	6,627	6	3	2	6,629
当期末残高	2,229	2,350	14,763	19,342	149	6	143	19,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,414	4,559
減価償却費	731	858
減損損失	141	-
のれん償却額	349	339
受取補償金	-	270
売上債権の増減額(は増加)	162	230
たな卸資産の増減額(は増加)	528	42
仕入債務の増減額(は減少)	210	2,105
預け金の増減額(は増加)	33	570
未払金の増減額(は減少)	7	294
賞与引当金の増減額(は減少)	109	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	36
その他	267	35
小計	4,556	7,058
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	25	23
補償金の受取額	-	270
法人税等の支払額	1,089	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450	5,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,218	1,854
定期預金の払戻による収入	1,066	1,419
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	1,405	4,371
敷金及び保証金の差入による支出	116	122
敷金及び保証金の回収による収入	90	216
その他	130	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714	4,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	350	2,120
長期借入金の返済による支出	700	4,015
リース債務の返済による支出	176	222
株式の発行による収入	-	4,092
配当金の支払額	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	2,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,185	2,584
現金及び現金同等物の期首残高	4,993	6,183
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,183	1 8,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)花正

(株)パワーマーケット

ジャパンミート(株)

(株)ジャパンデリカ

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

加工物流センター在庫

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」10百万円、「その他」29百万円は、「その他」39百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預け金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた233百万円は、「預け金の増減額（は増加）」33百万円、「その他」267百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
商品	3,336百万円	3,368百万円
貯蔵品	82 "	93 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
建物及び構築物(純額)	494百万円	455百万円
土地	157 "	157 "
計	651百万円	612百万円

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
短期借入金	453百万円	453百万円
1年内返済予定の長期借入金	448 "	299 "
長期借入金	3,629 "	1,858 "
計	4,531百万円	2,611百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,010百万円	6,253百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
給料及び手当	7,878百万円	8,168百万円
賞与引当金繰入額	265 "	279 "
退職給付費用	78 "	45 "
地代家賃	4,058 "	4,126 "

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
スーパー マーケット店舗	東京都 (1店舗)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 リース資産	7百万円
スーパー マーケット店舗	神奈川県 (1店舗)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 リース資産	16百万円
外食店舗	埼玉県 (2店舗)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	118百万円
合計			141百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

その結果、営業利益又は収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、零としております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94	3
組替調整額	-	-
税効果調整前	94	3
税効果額	26	2
その他有価証券評価差額金	67	6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3	5
組替調整額	-	-
税効果調整前	3	5
税効果額	1	1
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	65	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,995	-	-	222,995

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	22	100	平成26年 7月31日	平成26年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22	100	平成27年 7月31日	平成27年10月24日

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,995	26,456,505	-	26,679,500

(変動事由の概要)

平成28年 2月 1日付で普通株式 1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、発行株式総数が22,076,505株増加しております。

平成28年 4月20日付の新規株式上場による公募増資により、発行株式総数が3,750,000株増加しております。

平成28年 5月23日付の第三者割当増資により、発行株式総数が630,000株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	22	100	平成27年 7月31日	平成27年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266	10	平成28年 7月31日	平成28年10月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
現金及び預金	7,410百万円	10,429百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,227 "	1,661 "
現金及び現金同等物	6,183百万円	8,767百万円

- 2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の取得	414百万円	127百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗における器具及び備品であります。

無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は短期間で決済されるものであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,410	7,410	-
(2) 売掛金	738	738	-
(3) 投資有価証券	448	448	-
(4) 敷金及び保証金	3,931	3,277	653
資産計	12,528	11,875	653
(1) 買掛金	4,339	4,339	-
(2) 短期借入金	746	746	-
(3) 未払金	1,636	1,636	-
(4) 未払法人税等	1,290	1,290	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,770	4,800	29
(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)	672	675	2
負債計	13,456	13,488	32

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,429	10,429	-
(2) 売掛金	969	969	-
(3) 投資有価証券	453	453	-
(4) 敷金及び保証金	3,816	3,698	117
資産計	15,667	15,549	117
(1) 買掛金	6,444	6,444	-
(2) 短期借入金	846	846	-
(3) 未払金	2,389	2,389	-
(4) 未払法人税等	1,285	1,285	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,875	2,950	75
(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)	594	599	5
負債計	14,435	14,516	80

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、及び(6) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
非上場株式	45	45
営業保証金	223	228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,410	-	-	-
売掛金	738	-	-	-
敷金及び保証金	580	1,054	1,277	1,018
合計	8,730	1,054	1,277	1,018

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,429	-	-	-
売掛金	969	-	-	-
敷金及び保証金	243	1,280	1,374	917
合計	11,641	1,280	1,374	917

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	746	-	-	-	-	-
長期借入金	636	563	554	554	554	1,906
リース債務	200	164	125	96	69	16
合計	1,582	727	680	651	624	1,923

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	846	-	-	-	-	-
長期借入金	399	408	399	399	399	866
リース債務	195	149	114	95	33	6
合計	1,440	558	513	495	433	873

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	442	233	208
その他	5	2	2
小計	448	236	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	448	236	211

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	445	232	213
その他	4	2	1
小計	450	235	215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
その他	-	-	-
小計	2	2	0
合計	453	237	215

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	169百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	116 "	- "
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	29 "	- "
勤務費用	27 "	29 "
利息費用	0 "	1 "
数理計算上の差異の発生額	3 "	6 "
退職給付の支払額	7 "	10 "
退職給付債務の期末残高	169 "	194 "

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	174百万円	69百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	116 "	- "
退職給付費用	15 "	16 "
退職給付の支払額	4 "	4 "
その他	0 "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	69 "	80 "

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (平成28年 7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	238百万円	275百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	238 "	275 "
退職給付に係る負債	238百万円	275百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	238 "	275 "

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	29百万円	- 百万円
勤務費用	27 "	29 "
利息費用	0 "	1 "
簡便法で計算した退職給付費用	15 "	16 "
その他	1 "	0 "
確定給付制度に係る退職給付費用	75 "	45 "

(5) 退職給付に係る調整額（税効果調整前）

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
数理計算上の差異	3百万円	5百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果調整前）

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
未認識数理計算上の差異	3百万円	8百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度は該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	96百万円	94百万円
賞与引当金	88 "	90 "
その他	21 "	22 "
計	206百万円	207百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	16百万円	27百万円
減損損失	87 "	77 "
投資有価証券評価損	27 "	25 "
退職給付に係る負債	78 "	86 "
資産除去債務	142 "	141 "
繰越欠損金	14 "	- "
その他	49 "	22 "
評価性引当額	24 "	13 "
繰延税金負債(固定)との相殺	171 "	150 "
計	219百万円	217百万円
繰延税金資産合計	426百万円	424百万円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	103百万円	85百万円
その他有価証券評価差額金	67 "	65 "
繰延税金資産(固定)との相殺	171 "	150 "
繰延税金負債合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割等	1.0%	1.5%
留保金課税	4.2%	5.5%
のれん償却額	3.5%	2.4%
税率変更による影響	1.1%	0.3%
その他	0.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	43.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.8%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.6%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	期首残高	375百万円		413百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42	〃	14	〃
資産除去債務の履行による減少額	5	〃	12	〃
時の経過による調整額	2	〃	2	〃
その他	0	〃	-	〃
期末残高	413百万円		418百万円	

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,346	2,194	91,540	-	91,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514	-	514	514	-
計	89,860	2,194	92,055	514	91,540
セグメント利益	3,293	166	3,460	16	3,476
セグメント資産	26,883	1,393	28,276	51	28,225
その他の項目					
減価償却費	669	62	731	-	731
のれん償却額	349	-	349	-	349
減損損失	23	118	141	-	141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,105	68	2,173	-	2,173

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 51百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,914	2,260	97,174	-	97,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	-	547	547	-
計	95,461	2,260	97,722	547	97,174
セグメント利益	4,089	176	4,265	16	4,282
セグメント資産	34,128	1,639	35,768	63	35,705
その他の項目					
減価償却費	799	58	858	-	858
のれん償却額	339	-	339	-	339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,437	237	4,674	-	4,674

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。
 2. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 (2) セグメント資産の調整額 63百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	2,774	-	-	2,774

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	2,434	-	-	2,434

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	576円57銭	730円40銭
1株当たり当期純利益金額	83円18銭	108円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,854	2,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,854	2,557
普通株式の期中平均株式数(株)	22,299,500	23,475,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	746	846	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	636	399	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	200	195	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,134	2,475	0.4	平成29年8月20日～ 平成35年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	472	398	1.0	平成29年8月1日～ 平成34年7月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,189	4,315	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	408	399	399	399
リース債務	149	114	95	33

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	-	49,230	72,798	97,174
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	-	2,705	3,756	4,559
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	-	1,609	2,093	2,557
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	72.18	93.26	108.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	42.85	21.28	17.49

- (注) 1. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年4月21日付で東京証券取引所第二部に上場したため、第2四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523	3,827
売掛金	3 551	3 757
たな卸資産	1 2,011	1 2,068
前払費用	254	267
預け金	3 468	3 789
未収入金	3 217	3 213
その他	149	203
流動資産合計	7,176	8,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,932	2 4,985
構築物	83	256
機械及び装置	151	591
車両運搬具	22	35
工具、器具及び備品	124	224
土地	2 1,916	2 2,071
リース資産	281	281
建設仮勘定	423	20
有形固定資産合計	4,935	8,466
無形固定資産	18	36
投資その他の資産		
投資有価証券	448	453
関係会社株式	4,498	4,498
敷金及び保証金	3 2,751	3 2,659
その他	291	389
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,982	7,993
固定資産合計	12,936	16,496
資産合計	20,113	24,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 2,379	3 3,020
短期借入金	2 653	2 753
1年内返済予定の長期借入金	2 591	2 399
未払金	3 870	3 1,212
未払法人税等	747	572
賞与引当金	168	175
その他	3 601	3 416
流動負債合計	6,012	6,550
固定負債		
長期借入金	2 4,134	2 2,475
リース債務	200	200
退職給付引当金	166	185
その他	106	108
固定負債合計	4,607	2,970
負債合計	10,619	9,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	183	2,229
資本剰余金		
資本準備金	304	2,350
資本剰余金合計	304	2,350
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	750	750
繰越利益剰余金	8,090	9,602
利益剰余金合計	8,862	10,375
株主資本合計	9,350	14,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	148
評価・換算差額等合計	142	148
純資産合計	9,493	15,103
負債純資産合計	20,113	24,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
売上高	1 52,425	1 56,969
売上原価		
商品期首たな卸高	1,642	1,961
当期商品仕入高	38,024	41,106
合計	39,667	43,067
商品期末たな卸高	1,961	2,011
商品売上原価	1 37,706	1 41,056
売上総利益	14,719	15,912
販売費及び一般管理費	1、 2 12,758	1、 2 13,611
営業利益	1,961	2,301
営業外収益		
経営指導料	1 269	1 301
その他	41	42
営業外収益合計	310	343
営業外費用		
支払利息	28	28
上場関連費用	-	76
その他	0	0
営業外費用合計	28	104
経常利益	2,242	2,539
税引前当期純利益	2,242	2,539
法人税、住民税及び事業税	1,007	994
法人税等調整額	31	10
法人税等合計	975	1,005
当期純利益	1,267	1,534

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	183	304	22	750	6,845	8,105	75	8,181
当期変動額								
新株の発行						-		-
剰余金の配当					22	22		22
当期純利益					1,267	1,267		1,267
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							67	67
当期変動額合計	-	-	-	-	1,244	1,244	67	1,311
当期末残高	183	304	22	750	8,090	9,350	142	9,493

当事業年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	183	304	22	750	8,090	9,350	142	9,493
当期変動額								
新株の発行	2,046	2,046				4,092		4,092
剰余金の配当					22	22		22
当期純利益					1,534	1,534		1,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							6	6
当期変動額合計	2,046	2,046	-	-	1,512	5,604	6	5,610
当期末残高	2,229	2,350	22	750	9,602	14,954	148	15,103

【注記事項】

(重要な会計方針に関する事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

加工物流センター在庫

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	8～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「繰延税金資産」114百万円は「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」0百万円、「ソフトウェア」5百万円、「リース資産」6百万円、「その他」5百万円は「無形固定資産」18百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」0百万円、「長期貸付金」38百万円、「長期前払費用」57百万円、「繰延税金資産」70百万円は「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」111百万円、「未払費用」172百万円、「未払消費税等」247百万円、「前受金」4百万円、「預り金」53百万円、「販売促進引当金」12百万円は「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」64百万円は「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記 2のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
商品	1,961百万円	2,011百万円
貯蔵品	50 "	57 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
建物	494百万円	455百万円
土地	157 "	157 "
計	651百万円	612百万円

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期借入金	453百万円	453百万円
1年内返済予定の長期借入金	448 "	299 "
長期借入金	3,629 "	1,858 "
計	4,531百万円	2,611百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	255百万円	343百万円
長期金銭債権	43 "	43 "
短期金銭債務	29 "	37 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業取引		
売上高	2,539百万円	2,681百万円
仕入高	11 "	32 "
販売費及び一般管理費	286 "	283 "
営業取引以外の取引高	269 "	301 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
給料及び手当	3,839百万円	4,264百万円
賞与引当金繰入額	168 "	175 "
退職給付費用	56 "	28 "
減価償却費	383 "	472 "
地代家賃	2,476 "	2,558 "
おおよその割合		
販売費	85%	84%
一般管理費	15%	16%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
子会社株式	4,498	4,498

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48百万円	39百万円
賞与引当金	55 "	53 "
その他	11 "	11 "
繰延税金負債(流動)との相殺	1 "	- "
計	114百万円	104百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	16百万円	16百万円
減損損失	30 "	29 "
投資有価証券評価損	27 "	25 "
退職給付引当金	53 "	56 "
資産除去債務	20 "	20 "
その他	16 "	15 "
評価性引当額	13 "	13 "
繰延税金負債(固定)との相殺	80 "	77 "
計	70百万円	72百万円
繰延税金資産合計	185百万円	177百万円
繰延税金負債(流動)		
未収入金	1百万円	- 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	1 "	- "
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	13百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	67 "	65 "
繰延税金資産(固定)との相殺	80 "	77 "
繰延税金負債合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割等	0.5%	1.8%
留保金課税	6.4%	4.2%
税率変更による影響	1.0%	0.5%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	39.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は、平成28年6月6日及び平成28年7月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジャパンミート株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年9月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、ジャパンミート株式会社については会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の承認を得ずに行っております。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ジャパンミート

被結合企業の名称 ジャパンミート株式会社

事業の内容 スーパーマーケット事業及び各種テナントの運営

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

ジャパンミート株式会社を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ジャパンミート

その他取引の概要に関する事項

スーパーマーケット事業及び関連する各テナントの事業を当社に集約することにより、間接業務の効率化を図ると共に、一層のガバナンスの強化を目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、翌事業年度において特別利益に包含せ株式消滅差益を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定資産	建物	1,932	3,253	8	192	4,985	1,662	6,648
	構築物	83	191	0	19	256	119	375
	機械及び装置	151	504	0	64	591	367	958
	車両運搬具	22	31	5	12	35	67	102
	工具、器具及び備品	124	155	0	54	224	539	763
	土地	1,916	155	-	-	2,071	-	2,071
	リース資産	281	115	-	115	281	297	578
	建設仮勘定	423	20	423	-	20	-	20
	計	4,935	4,426	437	458	8,466	3,053	11,519
無形 固定資産	計	18	26	-	7	36	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(新加工物流センター)	2,024百万円
建物	(新本社事務所)	1,092百万円
構築物	(新加工物流センター)	157百万円
機械装置	(新加工物流センター)	301百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	-	-	7
賞与引当金	168	175	168	175

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年7月31日 毎年1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.japanmeat.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
平成28年3月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成28年3月29日、平成28年4月4日及び平成28年4月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第3四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)平成28年6月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月17日

株式会社 ジャパンミート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田義浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンミートの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンミート及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月17日

株式会社 ジャパンミート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田義浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンミートの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンミートの平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。